

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	埋蔵文化財発掘調査事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	03	3節	学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）	主管課	図書・博物館			
施策	3-4	ながれやま市民文化の継承と醸成		主管課長	小栗 信一郎			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内の埋蔵文化財	意図	適正に記録保存されるようにするため。
事業内容	開発行為によって消滅する可能性がある埋蔵文化財包蔵地に対し、事前に適切な発掘調査を実施する。			
事業開始から現在までの状況変化	昭和50年の文化財保護法改正で、開発行為に先立つ埋蔵文化財発掘調査が明確化され、本市では加特定地区・平和台地区・三輪野山第2地区など区画整理事業により発掘調査が増加した。平成12年の法改正では、埋蔵文化財に係る諸権限が文化庁から県教育委員会に移譲された。調査費用の標準化や出土遺物の選別化が全国的に進められた。また、民間発掘調査会社の参入により自らの発掘調査は減少した一方、民間発掘調査会社の監理業務が加わった。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	発掘調査実施件数	9	21	9	件	→→
②	発掘調査面積	4,004	5137.50	7857.81	m ²	→→	
③	発掘調査監理業務件数	0	0	0	件	→→	
④	発掘調査監理業務面積	0	0	0	m ²	→→	
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）

- ・発掘調査実績9件の内訳は、確認調査6件と本調査3件である。
- ・個人住宅建設等の小規模発掘調査が発生した。また、新設小学校関係の大規模な発掘調査が開始されたため、業務量は格段に増加した。
- ・調査担当者は、自分の調査現場と整理報告書刊行業務のほか、博物館業務を並行して進めなければならない状況にある。

事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	70,509,479	49,769,057	60,672,701
事業費(b)(円)	33,726,919	24,332,037	28,106,593
うち一般財源	31,129,919	21,842,037	25,946,593
職員給与費(c)(円)	36,782,560	25,437,020	32,566,108
人役・職員(人)	1.30	1.10	1.80
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)	27.80	17.60	20.30
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	調査体制の確立。	③取組における課題(Check)	新設小・中学校建設に伴う埋蔵文化財調査を的確に実施する。
②H30に実施した取組(Do)	新設小学校建設担当課と密に連絡・協議をしつつ、埋蔵文化財調査を実施した。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	大規模な開発に即応できる発掘調査体制の確立。